

2011年4月12日

木造応急仮設住宅建設に向けた全国工務店・建築士震災復興協議会の設立について

(社) 全国中小建築工事業団体連合会
一般社団法人工務店サポートセンター
全国建設労働組合総連合
(社) 日本建築士会連合会

(1) 協議会設立の経緯

地域工務店等による地域材を活用した住宅を仮設住宅として活用する国土交通省の方針に添い、(社) 全国中小建築工事業団体連合会 (全建連)・工務店サポートセンター及び全国建設労働組合総連合 (全建総連) で協議会を設立、(社) 日本建築士会連合会 (士会連合会) に協議会より協力を要請し、4月8日、全建総連会館で地域工務店・地域材を活用した「全国工務店・建築士震災復興協議会」の設立について、基本合意しました。

この協議会は、岩手、宮城、福島各県において地域材を活用した木造の応急仮設住宅の建設を目的としており、施工者は、原則として当該県の3団体の組合員、会員と限定するなど、地域の雇用確保・仕事創出の役目も果たしていくことにしています。

応急仮設住宅の受注は、3県の幹事会社が行い、3県に設置する震災対策事務局 (全建総連、全建連、士会連合会で構成) がサポートをすることになります。

今週から開始される福島県の応急仮設住宅の建設事業者の公募を皮切りに、4月中旬予定の岩手・宮城両県の公募にも、協議会の幹事会社が応募する予定です。

3県での建設予定戸数は当面各500戸とし、建設用地確保、資材の調達状況等を考慮しながら、各県等の要請に応じていきます。

(2) 役員

会長	青木宏之 (全建連会長・工務店サポートセンター理事長)
副会長	田村豪勇 (全建総連中央執行委員長)
副会長	藤本昌也 (士会連合会会長)
震災対策本部長	和田正光 (工務店サポートセンター執行役員)
震災対策副本部長	山中保教 (士会連合会専務理事)
震災対策副本部長	大野年司 (工務店サポートセンター執行役員)
事務局長	徳本 茂 (全建総連住宅対策部長)

(3) 協議会概要

震災対策本部	工務店サポートセンター
受注	岩手、宮城、福島各県の協議会傘下の幹事会社

現地事務局

岩手県：岩手県建設労働組合連合会内

宮城県：宮城県建設職組合連合会内

福島県：福島県建設労働組合連合会内

※現地事務局員は、全建連、全建総連から派遣。

(4) 団体概要

全建連・工務店サポートセンター（会員団体数：75 団体、うち 3 県の会員数は 360 社）

〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町 12-4 建設国保会館 1 階 担当：坂口

TEL:03-5643-5668 FAX:03-5643-5669 Mail:jbn@jbn-support.jp

1974 年に国土交通省住宅局・総合政策局所管の我が国唯一の「工務店経営者の全国団体」で、都道府県を単位とする会員 75 団体で構成。工務店サポートセンターは、全建連の工務店会員を直接支援することを目的に 2007 年に設立し、会員数は約 2000 社となっている。

全建総連（組合員数：66 万 3701 人、うち 3 県の組合員数は 19,876 人）

〒169-8650 東京都新宿区高田馬場 2-7-15 担当：徳本

TEL：03-3200-6221 FAX：03-3209-0538 Mail：juutaku@zenkensoren.org

大工・左官などの建設業に従事する労働者・職人、一人親方、手間請従事者等で組織している組合で、1960 年 11 月 24 日に結成。わが国の建設産業で働く者の最大の労働組合で、かつ、日本の労働組合では 4 番目の規模にあり、都道府県ごとに組織された 53 組合の連合体となっている。

日本建築士会連合会（会員団体数：47 建築士会、うち 3 県の構成員数は 6,026 人）

〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 建築会館 5 階 担当：山中

TAL:03-3456-2061 FAX：03-3456-2067 Mail：info@kenchikushikai.or.jp

1954 年に国土交通省の認可を得て、都道府県ごとに設立されている建築士会をもって組織し、建築士の品位の保持およびその業務の改善を図り、広く社会公共の福祉増進に寄与することをも目的として、建築士法に基づき設立された団体である。

本件に関する問い合わせ先

全建連・工務店サポートセンター

TEL：03-5643-5668